

玉川村

統一的な基準による財務書類 【 分析指標 《 令和 5 年度 》 】

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1. 住民一人当たり資産額 | 10. 基礎的財政収支 |
| 2. 歳入額対資産額 | 11. 住民一人当たり行政コスト |
| 3. 有形固定資産減価償却率 | 12. 住民一人当たり人件費 |
| 4. 住民一人当たり資産更新必要額 | 13. 住民一人当たり減価償却費 |
| 5. 資産形成比率 | 14. 住民一人当たり補助金等 |
| 6. 純資産比率 | 15. 受益者負担の割合 |
| 7. 将来世代負担比率 | 16. 資本的補助金率 |
| 8. 行政コスト対税収比率（純経常行政コスト） | 17. 補助金率 |
| 9. 住民一人当たり負債額 | 【参考資料】『財務書類に関する情報』 |

※ 分析指標は、玉川村の令和 5 年度財務書類にて算出

※ 比較対象は、一般社団法人地方公会計研究センター作成の「令和 4 年度 財務分析データ」（全国 1,693 団体）

および総務省公表の令和 4 年度統一的な基準による財務書類に関する情報より抜粋

1. 住民一人当たり資産額

【 算式 】 資産合計 / 住民数

※ 住民数は令和 6 年 1 月 1 日現在（住基人口）の 6,191 人にて計算

【 読み方 】

資産合計を住民数で除した住民一人当たり資産額となります。

人口が小規模な団体は大規模な団体と比べ、負担する資産額は総じて大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

（ 単位：千円 ）

	玉川村 （ 令和 5 年度 ）	玉川村 （ 令和 4 年度 ）	玉川村 （ 令和 3 年度 ）	全国平均 （ 令和 4 年度 ）	町村Ⅱ－1 （ 令和 4 年度 ）	人口 5 千～1 万 （ 令和 4 年度 ）
一般会計等	2,031	2,035	1,994	3,607	3,753	4,155
全体会計	3,534	3,275	2,537	4,330	4,558	4,886
連結会計	3,752	3,495	2,752	－	－	－

【 見解 】

経年比較で分かる通り、令和 4 年度から 5 年度にかけて一人あたりの資産額は横ばいとなっています。

固定資産の減少額は、令和 3 年度から 4 年度にかけて約 3 億円減少し、4 年度から 5 年度にかけて約 6.5 千万円減少しております。減少額が少なくなった理由として玉川ふれあいセンター等の改修による事業用固定資産の取得が要因となっています。また投資その他の資産は約 1.5 億円減少しております。地域活性化基金が約 1 億円減少し、長期延滞債権（雑入）が不能欠損分の約 3 千万円が減少しております。

2. 歳入額対資産額

【 算式 】 資産合計 / 歳入総額

【 読み方 】

これまでに形成された資産が当該年度の歳入額の何年分に相当するかを示すものであり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : 年)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	2.35	2.56	2.53	3.62	3.70	3.78
全体会計	2.60	2.75	2.26	3.21	3.36	3.34
連結会計	2.45	2.58	2.14	—	—	—

【 見解 】

1 年あたりの歳入に対する資産が類似規模団体と比較して少ないです。令和 5 年度は、資産合計が 2.35 年分の歳入で形成されていることを表しており、令和 4 年度の全国平均では 3.62 年、類団区分の町村Ⅱ-1 は 3.70 年となっています。資産規模に対して歳入が少ないのか、歳入規模に対する資産が少ないのか、この数値だけでは特定出来ませんが前述「1」で住民一人あたりの資産額が少ないため、資産合計そのものが類似規模団体より小さい可能性があります。(面積的な部分でインフラ整備の資産形成が大きく変わる場合もあります)

3. 有形固定資産減価償却率

【 算式 】 減価償却累計額 / 償却資産取得価額

【 読み方 】

有形固定資産のうちの償却資産を対象とし、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出します。

資産の老朽化の進行率を把握することが出来、資産更新の判断に関連する指標としても使われます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	65.1	64.8	63.1	63.0	64.6	64.0
全体会計	55.5	55.2	58.7	57.9	60.4	61.1
連結会計	56.0	55.6	58.5	—	—	—

【 見解 】

令和 5 年度は、新規に固定資産台帳へ登録される資産が多く、除却資産が無いいため、令和 4 年度の償却率と比べると概ね横ばいとなっております。しかし、来年度に令和 5 年度取得資産の償却がされるため再び数値が増加する可能性があります。後述「5」が 100%以上となる場合は、老朽化よりも固定資産取得の方が多い（令和 5 年度の一般会計では減価償却費が約 4.8 億円、資産取得が約 5.6 億円）となり、併せてこの比率も減少することになります。

4. 住民一人当たり資産更新必要額

【 算式 】 有形固定資産取得額（土地・立木竹・その他除く）／ 住民数

【 読み方 】

資産取得額は取得時における投資額を表します。仮に、今後も同規模のものを同程度の投資額にて取得できるとしたならば、将来的な再取得の更新必要額を算出することが出来ます。その値の住民一人当たりの金額です。

【 分析指標 】

（単位：千円）

	玉川村 （令和５年度）	玉川村 （令和４年度）	玉川村 （令和３年度）	全国平均 （令和４年度）	町村Ⅱ－１ （令和４年度）	人口５千～１万 （令和４年度）
一般会計等	3,167	3,016	2,967	5,938	6,602	7,474
全体会計	4,395	4,209	3,744	7,069	7,837	8,679
連結会計	4,836	4,637	4,160	－	－	－

【 見解 】

新規資産取得が続いている影響から、将来の再取得費用（資産更新費用）も増加しています。この数値は取得価額を基に算出しているため、除売却や解体がされない限り、減少することはありません。地方債のように既に形として確認出来る負債とは異なり、将来のみなし負債として把握しておく必要があります。令和５年度の玉川村では、４年度、３年度と比べて多くの資産取得に伴い、この値も大きく増加しました。また、この値は将来世代への負債となるため、人口減少に伴って一人あたりの負債は増えていくことになります。

5. 資産形成比率

【 算式 】 (公共施設等整備費支出 / 減価償却費) × 100

【 読み方 】

当該年度の公共施設等の資産への投入額と減価償却費との割合を表示したものです。

新規資産への投資と既存資産の減耗分のバランスを読み取ることが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ - 1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	117.4	77.9	101.3	89.4	87.5	92.8
全体会計	267.1	149.5	109.1	86.5	100.1	91.5
連結会計	247.4	140.2	104.5	—	—	—

【 見解 】

前述「3」の通り、資産更新費用（公共施設等整備費支出）が、減価償却費よりも多いため、117.4%となりました。全国的にこの比率が100%超となることは少なく、老朽化比率は増加傾向にあります。玉川村では令和2年度の337.1%をピークに資産更新が徐々に減少傾向にありました。また、令和4年度に100%超の団体は1,693団体の内、444団体となっております。その為、減価償却費を上回る程の額を資産更新で支出している団体の全体の約26%に留まっています。

6. 純資産比率

【 算式 】 (純資産額 / 資産額) × 100

【 読み方 】

資産額のうち償還義務のない純資産の割合を算出することにより、財政の状態の健全化を示すことが出来ます。

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことも意味します。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	68.2	69.6	69.6	71.4	73.2	72.0
全体会計	51.0	55.1	60.2	64.0	65.3	66.4
連結会計	51.7	55.5	60.4	—	—	—

【 見解 】

経年比較でみると、この比率はおおむね横ばいでしたが、今年度は 1.4% 下がりました。比率が下がったということは、負債の割合が多くなったことを表しています。令和 5 年度では前年度と比べると資産合計が約 2.7 億円減少し、負債が約 8.6 千万円増加しています。その中で地方債は約 6.7 千万円増加しております。今年度は、地方債償還よりも地方債発行が上回っていると考えられます。比率としては類似規模団体よりも低い（負債の割合が高い）推移となっており、類似規模団体の負債割合が低いことを表しております。

7. 将来世代負担比率

【 算式 】 $(\text{地方債残高} / (\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産})) \times 100$ ※特例地方債の残高を控除後の地方債残高

【 読み方 】

社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することが出来ます。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	20.7	18.8	16.9	19.1	18.1	20.1
全体会計	—	—	—	—	—	—
連結会計	—	—	—	—	—	—

【 見解 】

全国平均が 19.1%となっているため、今年度は例年に比べると資産取得が多いため比率が増加しております。年々に将来世代の負担割合は増加している傾向にあります。地方債の残高（特例地方債除く）と、老朽化後の固定資産価値（取得価額から減価償却累計額を引いた額）で算出されるため、新たな資産形成が続いている。ここ近年は増加している傾向にあるということです。今後、資産の老朽化と地方債償還が続いていくと、この比率は減少していきます。

8. 行政コスト対税収比率（純経常行政コスト）

【 算式 】（ 純経常行政コスト ／ 財源 ） × 100

【 読み方 】

行政活動の弾力性を測定するための指標であり、税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握できます。

【 分析指標 】

（ 単位：％ ）

	玉川村 （ 令和 5 年度 ）	玉川村 （ 令和 4 年度 ）	玉川村 （ 令和 3 年度 ）	全国平均 （ 令和 4 年度 ）	町村Ⅱ－1 （ 令和 4 年度 ）	人口 5 千～1 万 （ 令和 4 年度 ）
一般会計等	108.5	98.5	90.9	96.4	95.6	96.4
全体会計	105.6	97.7	93.1	96.4	95.7	96.6
連結会計	105.9	98.8	94.5	－	－	－

【 見解 】

100%を下回ると、企業会計上での黒字経営となり、玉川村では令和元年度以降、黒字経営が続いていましたが今年度は100%を大きく上回りました。令和4年度から人件費は約5.7千万円、維持補修費は約1億円増加しております。

この数値は資金収支とは異なり、減価償却費や各種引当金繰入の発生主義によるコストを含んだ数値となっているため、資金収支額が上記程度のプラスではないということに留意が必要です。

9. 住民一人当たり負債額

【 算式 】 負債額 / 住民数

【 読み方 】

負債額を住民数で除した住民一人当たり負債額となります。

人口の小規模な団体は大規模な団体に比べ、住民一人当たりが負担する負債額は大きくなる傾向があります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	645	619	606	855	891	1,029
全体会計	1,732	1,471	1,011	1,305	1,442	1,489
連結会計	1,814	1,554	1,091	—	—	—

【 見解 】

経年比較でやや増加傾向という状況です。類似規模団体と比較すると、負債額は少ない傾向にあります。但し、負債合計は約 8.6 千万円の増加、地方債は約 6.8 千万円の増加であり、類似規模団体よりも数値は少ないですが、負債は増加しております。要因として負債そのものの増加、人口減少に伴う一人当たりの負債額が増加しているとも考えられます。公会計上で負債として把握している科目（賞与等引当金、退職手当引当金）によって増減することもありますので、留意が必要です。

10. 基礎的財政収支（プライマリー・バランス）

【 算式 】 業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ 投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）

【 読み方 】

地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。
その時点で必要とされる政策的経費を、その時点の税收等でどれだけまかなえているかを示しています。

【 分析指標 】

（単位：千円）

	玉川村 （令和5年度）	玉川村 （令和4年度）	玉川村 （令和3年度）	全国平均 （令和4年度）	町村Ⅱ-1 （令和4年度）	人口5千～1万 （令和4年度）
一般会計等	△368,060	12,051	287,371	1,620,692	412,693	432,640
全体会計	△1,003,969	29,847	259,876	2,626,403	602,587	591,040
連結会計	△1,012,643	41,185	263,467	－	－	－

【 見解 】

令和5年度では投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出が前年比約2億円増加したため基礎的財政収支はマイナスとなっています。マイナスの内訳は、業務活動収支が約8.4千万円のマイナス、投資活動収支も約2.8億円のマイナスとなっており、資産取得のための財源を地方債発行、基金の取崩で賄っている状況に見受けられます。前述「9」でも記載した通り、資金調達のために地方債発行を行った為、負債が増えた原因とも考えられます。

1 1. 住民一人当たり行政コスト

【 算式 】 純行政コスト / 住民数

【 読み方 】

行政コスト計算書により算出される純行政コストを住民数で除することにより算出されます。

類似団体と比較することにより、当該団体の効率性の度合いを評価することが可能となります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	683	625	586	690	740	810
全体会計	870	805	795	890	940	1,027
連結会計	972	902	889	—	—	—

【 見解 】

令和 3 年度以降はコロナ関連の補助金等が減少し、数値が減少しておりましたが令和 3 年度から 4 年にかけて約 39 千円の増加、令和 4 年度から 5 年度にかけて約 58 千円の増加となっており年々増加の傾向にあります。令和 5 年度が前年度より経常費用が約 2.6 億円増加しており、要因として維持補修費の前年比約 1 億円増加、人件費の約 5.7 千万円の増加等が挙げられます。類似規模団体と比較すると、玉川村では一人あたりのコストが少ない傾向にあります。

12. 住民一人当たり人件費

【 算式 】 人件費 / 住民数

【 読み方 】

人材の効率性を測定するための指標であり、人件費を住民数で除することにより算出されます。

人件費は行政コストの中でも主要な費用であり、当該費用の効率性は全体の効率性に影響するものとなります。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	116	105	103	128	143	151
全体会計	121	110	105	154	166	181
連結会計	172	155	147	—	—	—

【 見解 】

令和 2 年度から令和 4 年度の経年比較でほぼ横ばいとなっていました。しかし令和 5 年度では例年と比べ上昇幅が大きくなりました。前述「11」の通り、人件費は前年比約 6 千万円増加しております。内訳は職員給与費約 0.9 千万円の増加、賞与等引当金繰入額の約 1.1 千万円の増加、退職手当引当金繰入額の約 1.5 千万円の増加その他（人件費）の約 2.2 千万円の増加となっています。そのため、会計年度任用職員への報酬が増加していることも要因です。また、退職手当引当金が増加する場合は、繰入額として費用に計上されるため留意が必要です。

1 3 . 住民一人当たり減価償却費

【 算式 】 減価償却費 / 住民数

【 読み方 】

直接的には資産の減耗分、間接的には現在の資産規模を表示した指標です。

当該年度の減価償却費を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	77	74	71	124	125	151
全体会計	108	106	87	154	158	181
連結会計	120	117	95	—	—	—

【 見解 】

類似規模団体と比較すると、約半数ほど少ない傾向にあり、減価償却費が少ない、若しくは、減価償却費に対して人口が多い、ということが考えられますが前述までにある通り、資産合計が類似規模団体よりも少ない結果となっているため、前者の可能性（減価償却費が少ない）が高いです。減価償却費が少額ということは所有している資産が少ない、若しくは老朽化しきっていると考えられます。しかし、玉川村の場合は前述「3」の通り、償却率は 65.1%であるため前者であると考えられます。

14. 住民一人当たり補助金等

【 算式 】 補助金等 / 住民数

【 読み方 】

補助金等の支給程度を測定するための指標であり、補助金等を住民数で除することにより算出されます。

【 分析指標 】

(単位 : 千円)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	192	182	148	153	177	203
全体会計	353	343	341	346	390	430
連結会計	398	392	393	—	—	—

【 見解 】

定額給付金等の支給があった令和 2 年度 (348 千円) がピークであり、それ以降は令和 2 年度を超えることがありませんでした。しかし、令和 3 年度でいったん減少後、年々補助金等の歳出は増えております。令和 3 年度は約 9.5 億円、令和 4 年度は約 11.5 億円、令和 5 年度は約 11.9 億円と増加しています。要因として、玉川村認定こども園への補助金支出が令和 4 年度と比べ約 2.7 千万円増加していること等が挙げられます。通常は減少していきますが、今後は人口減少も相まって毎年少しずつ上昇していくと想定されます。

15. 受益者負担の割合

【 算式 】 (経常収益 / 経常費用) × 100

【 読み方 】

行政活動の自律性を測定するための指標であり、行政コスト計算書における経常収益（ 使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額 ）を経常費用と比較することで受益者負担の割合を算出しています。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	2.9	3.2	4.5	4.5	5.2	4.8
全体会計	4.7	5.1	5.9	9.8	9.3	8.5
連結会計	8.6	8.8	9.3	—	—	—

【 見解 】

全国平均約 3~5%となっているため、おおよそ平均値に位置していますが、ここ 3 カ年では急激に減少傾向にあります。令和 4 年度よりも令和 5 年度が減少した要因は、経常収益が約 4 百万円減少し、それ以上に経常費用が約 2.7 億円増加したことが挙げられます。物件費等は前年比約 1.3 億円増加し、そのうち維持補修費は約 1 億円増加しております。今後、物価高の影響を受ける中で、費用を如何に抑えるかが課題になると考えられます。

16. 資本的補助金率

【 算式 】 (国県等補助金収入 / 公共施設等整備費支出) × 100

【 読み方 】

当該年度の資産への投資額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	48.9	52.5	54.0	35.7	47.4	44.8
全体会計	43.2	57.4	45.1	30.7	41.2	36.3
連結会計	42.3	55.6	43.3	—	—	—

【 見解 】

全国平均約 30%と言われるため、ここ 3 年は資産取得・資産更新に係る支出に対する補助金受給の割合が大きく、数値上は補助を有効に活用できていると言えます。なお、この国県等補助金収入（投資活動収入）は決算統計十三表の普通建設事業費の国県分を使用しています。普通建設事業費が必ずしも固定資産への計上となるものではないため、実態との乖離が生じる場合は、計上内容の見直し検討が必要です。

17. 補助金率

【 算式 】 (国県等補助金 / 財源) × 100

【 読み方 】

当該年度の財源総額における国県等からの補助金の割合を示したものとなります。

国や県への依存度を表すことにもなります。

【 分析指標 】

(単位 : %)

	玉川村 (令和 5 年度)	玉川村 (令和 4 年度)	玉川村 (令和 3 年度)	全国平均 (令和 4 年度)	町村Ⅱ-1 (令和 4 年度)	人口 5 千~1 万 (令和 4 年度)
一般会計等	26.4	26.8	29.0	30.1	24.5	25.7
全体会計	35.1	35.3	37.5	38.0	32.7	33.9
連結会計	39.7	39.8	41.7	—	—	—

【 見解 】

令和 2 年度 (45.9%) 以降減少傾向にあります。国県等補助金の減少に伴い、安定した税収等が必要となります。令和 3 年度から 4 年度の税収は約 3 千万円増加しましたが、4 年度から 5 年度にかけては約 7 千万円減少しております。令和 3 年度の税収 28.9 億円、4 年度の税収 29.1 億円に対して令和 5 年度は 28.3 億円と、3 カ年で一番税収が低い年となっております。今後は安定化を図る必要があると考えられます。

【参考資料】『財務書類に関する情報①』

1. 資産・負債の状況

2. 行政コストの状況

3. 純資産変動の状況

4. 資金収支の状況

1. 資産・負債の状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一般会計等	資産	11,446	11,950	12,801	12,847	12,574
	負債	3,719	3,866	3,892	3,907	3,994
全体会計	資産	14,943	15,387	16,290	20,672	21,876
	負債	6,177	6,415	6,488	9,283	10,721
連結会計	資産	6,614	16,774	17,673	22,062	23,228
	負債	15,726	6,941	7,004	9,808	11,230

【 分析 】

多くの自治体において資産の老朽化が進み、資産合計が減少していくことが多いです。玉川村は令和 4 年度まで資産合計、負債の両方が増加の傾向がありましたが、令和 5 年度は近年では初めて資産が減少しました。令和 5 年度は前年度から流動資産が約 2.1 億円の減少（現金預金が約 1.4 億円減少、財政調整基金が約 5 千万円減少）固定資産が約 6 千万円の減少（有形固定資産が約 8 千万円の増加、長期延滞債権が約 3 千万円の減少、その他（基金）が 1.1 億円の減少）となり、金融資産関係の減少が殆どを占めています。負債は地方債の増加（約 7 千万円の増加）等があり、約 9 千万円の増加になりました。

2. 行政コストの状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,424	4,883	3,700	3,926	4,195
	純行政コスト	3,458	5,174	3,764	3,945	4,226
全体会計	純経常行政コスト	4,676	6,474	5,039	5,060	5,363
	純行政コスト	4,709	6,765	5,103	5,079	5,384
連結会計	純経常行政コスト	5,348	6,812	5,683	5,711	6,014
	純行政コスト	5,394	7,100	5,706	5,694	6,017

【 分析 】

令和 2 年度は補助金等の増加により大幅に増加しましたが、それ以降は 35～40 億円を推移していました。今年度は約 42 億円となり、前述までの通り、令和 3 年度より増加しているのは、主に維持補修費と補助金等（公営企業への補助金も含む）の増加による要因が大きいです。

3 年間の経常費用に占める割合が、令和 3 年度は補助金等 24.6%、物件費 23.8%、人件費 17%、令和 4 年度では補助金等 28.3%、物件費 38.9%、人件費 16.4%であり、令和 5 年度では補助金等 27.4%、物件費 20.4%人件費 16.7%と内訳が大きく変動しています。なお、減価償却費や維持補修費、補助金等は増加する一方で、使用料等の経常収益はほぼ横ばい（令和 5 年度は約 4 百万円の減少）となっています。

3. 純資産変動の状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一般会計等	本年度差額	720	356	306	39	△ 358
	本年度純資産変動額	650	356	825	31	△ 358
	純資産残高	7,727	8,084	8,909	8,939	8,581
全体会計	本年度差額	698	187	310	101	△ 307
	本年度純資産変動額	641	206	829	178	△ 233
	純資産残高	8,766	8,972	9,801	11,389	11,156
連結会計	本年度差額	789	669	309	84	△ 336
	本年度純資産変動額	715	722	836	175	△ 255
	純資産残高	9,111	9,833	10,669	12,254	11,999

【 分析 】

本年度差額がプラスであることは、企業会計でいう黒字経営を表しています。令和元年度のプラス以降、令和 4 年度まで徐々にそのプラスは減少傾向にありましたが、令和 5 年度は赤字となりました。純資産残高はここ近年の資産形成や資産の見直しにより増加の傾向にありました。本年度差額が減少している要因として、コストの増加が影響を及ぼしています。

4. 資金収支の状況

【 経年比較 】

(単位 : 百万円)

		令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
一般会計等	業務活動収支	982	262	489	298	△ 94
	投資活動収支	△ 212	△ 909	△ 655	△ 93	△ 117
	財務活動収支	△ 107	175	78	25	68
全体会計	業務活動収支	1,067	188	552	407	△ 29
	投資活動収支	△ 372	△ 1,030	△ 778	△ 363	△ 875
	財務活動収支	11	274	126	282	634
連結会計	業務活動収支	1,174	576	580	453	6
	投資活動収支	△ 482	△ 1,456	△ 814	△ 415	△ 927
	財務活動収支	40	350	124	292	626

【 分析 】

業務活動収支のプラスを維持していた令和元年度から 4 年度にかけては堅調な運営であると言え、今年度は資産形成に係る支出が増加傾向にあるため、投資活動収支はマイナスとなっています。また、業務活動収支がマイナスとなる要因として、税収等収入及び国県等補助金収入の減少、物件費支出の増加等が挙げられます。今年度は地方債発行及び基金の取崩が例年よりも増加しているため、資金調達に用いられていると考えられます。また、年間収支では約 1.4 億円マイナスとなっております。

【参考資料】『財務書類に関する情報②』

1. 資産の状況

- ① 住民一人当たり資産額（万円）
- ② 歳入額対資産比率（年）
- ③ 有形固定資産減価償却率（％）

2. 資産と負債の比率

- ④ 純資産比率（％）
- ⑤ 将来世代負担比率（％）

3. 行政コストの状況

- ⑥ 住民一人当たり行政コスト（万円）

4. 負債の状況

- ⑦ 住民一人当たり負債額（万円）
- ⑧ 基礎的財政収支

5. 受益者負担の状況

- ⑨ 受益者負担比率（％）

1. 資産の状況

【 経年比較 】

- ① 住民一人当たり資産額 … 分析指標「1」参照
- ② 歳入額対資産比率 … 分析指標「2」参照
- ③ 有形固定資産減価償却率 … 分析指標「3」参照

【 分析 】

① の一人当たり資産額の増加は流動資産の増加が影響しております。令和4年度と比較して、流動資産（現金預金や財政調整基金等）が約2.1億円減少しています。なお、固定資産は約0.6億円減少していますが、今年度は固定資産の取得に対する歳出が多いため、減少幅は例年よりも減少しております。

しかし、減価償却費を固定資産取得支出が上回らなかったため、若干の老朽化が進みました。③は令和4年度よりも0.3%増加し、僅かに資産の老朽化が生じています。なお、③をさらに細かく見ると、事業用資産は令和4年度の59.9%から61.3%、インフラ資産は70.7%から69.8%と、今年度は事業用資産の老朽化が顕著に進んだと考えられます。また、①②の算出結果から、玉川村では資産合計が少ないということが考えられ、人口や面積などに起因する部分もありますが、固定資産の計上内容が適正であるか否かによって原因の特定結果が変わってくると思います。今後引き続き、固定資産の見直し作業等を続けた上で、改めて類似規模団体と比較する必要があると考えます。そのため、③は現時点で類似規模団体と比較してさほど離れた数値になっていませんが、固定資産の見直しや精査を行った場合に、数値が大きく変動する可能性も考えられます。

2. 資産と負債の比率

【 経年比較 】

- ④ 純資産比率 … 分析指標「6」参照
- ⑤ 将来世代負担比率 … 分析指標「7」参照

【 分析 】

④では資産合計に対する負債の割合は増加傾向にあることが分かるものの、⑤では固定資産に対する特例地方債を除いた地方債残高は増加傾向にあることが分かります。ここ近年の資産取得や更新等を鑑みると、⑤の比率が増加する傾向になることは仕方ない部分だと思います。④の増加は現在世代が資産形成を行ったことによる純資産の増加となりますが、増加するということは、分析指標「4」の通り、将来の資産更新費用をみなし負債として抱えていることを把握しておく必要が生じてきます。なお、純資産の内訳では、固定資産等形成分は約 1.2 億円減少、余剰分（不足分）は約 2.4 億円減少しました。現在世代が将来世代へ引継ぐ負担が約 33.6 億円から約 36.0 億円まで増加したことを表しています。令和 4 年度では固定資産等形成分が減少し、余剰分（不足分）が増加していたため、将来世代へ引継ぐ負担が減少した年度でした。しかし、今年度は固定資産形成分、余剰分（不足分）の両方が減少する年度となっています。つまり、現在世代の財産の減少し、将来世代への負担が増加しました。

また、⑤の通り、建設公債に関する負担という面では近年の建設事業によって資産形成に係る将来世代への負担は増加傾向にあります。

3. 行政コストの状況

【 経年比較 】

⑥ 住民一人当たり行政コスト …… 分析指標「11」参照

【 分析 】

令和5年度の純行政コストは、令和4年度よりも約2.8億円増加しており、玉川村では、住民一人当たりの行政コストが類似規模団体と比較して少ない傾向にあります。人口に対してコストが少ないのか、コストに対して人口が多いのか、支出の伴わないコスト（減価償却費等）が適正であるか等、このような点についてはより一層確認をする必要があります。

令和4年度と経常費用の内訳も大きく変動し、補助金等が28.3%→27.4%、物件費等が38.9%→39.5%、人件費等が16.4%→16.7%となっています。令和5年度は多くのコストが増加傾向であり、他のコストも増加傾向にあります。（その他（人件費）、維持補修費、減価償却費、補助金等、社会保障給付）また、収益として経常収益はほぼ横ばいとなっており、受益者負担は減少の傾向にあります。経常収益は令和4年度より約4百万円減少しています。また、臨時損失では令和4年度と比べ災害復旧事業費が6百万円増加し、臨時利益も収入が5百万円減少しております。

4. 負債の状況

【 経年比較 】

- ⑦ 住民一人当たり負債額 … 分析指標「9」参照
- ⑧ 基礎的財政収支 … 分析指標「10」参照

【 分析 】

⑦から玉川村では住民一人当たりの負債は増加傾向であるものの、類似規模団体と比較して、非常に少ない傾向にあります。今年度、地方債発行が例年よりも増加しましたが、固定資産取得に伴うものだと考えられ、また人口減少も伴って⑦は増加傾向となっています。⑧では、令和2年度の固定資産取得が多かったことから大きくマイナス、令和3年度は資産取得が減少したため、大きくプラスに転じました。令和4年度は資産取得が減少したものの、業務収入の減少及び業務支出の増加によりプラスではありますが、前年度より大きく減少しています。令和5年度も令和2年度と同様に資産の取得が多かったことから大きくマイナスとなっています。しかし、令和2年度と違うのが業務収入でマイナスが発生している点です。前述の通り、業務収入がプラスになっていないと堅調な運営ができていないと感じられてしまう恐れがあります。⑧がマイナスであるため、自主財源から経常的なコストに係る資金調達が出来ていないと読み取れます。今後の課題として安定的な財源を確保することだと感じました。人口減少も財源が確保できない要因の一つであると考えられますが、そのうえで徴収方法など、様々な対策が必要であると感じました。

5. 受益者負担の状況

【 経年比較 】

⑨ 受益者負担比率 … 分析指標「15」参照

【 分析 】

玉川村ではおおむね平均値である3～5%を推移しています。経年比較を見ると年々大幅に減少していることが読み取れます。原因は経常収益の減少及び経常費用の増加、のどちらにも起因しています。前述までの通り経常費用は維持補修費や補助金等、人件費の増加により約2.7億円増加しています。これは令和4年度の増加額より約1億円更に増加しています。また、経常収益が約4百万円減少となっています。

その他（経常収益）は雑入等も含まれますが、経常的なものではないと考えられるため、やはり収益を増加することを考える場合は、使用料及び手数料の増加（受益者負担の増加）を検討する必要があると思います。使用料等の適正化は重要であり、将来的な資産の老朽化も踏まえ、どのように原価算定していくのかというのは課題となってくると考えられます。もし使用料等の収益確保が困難であり、財源の大幅な増加が想定できない場合、現時点で生じている経常的な経費を何らかの形で削減していく必要があり、それが住民サービスの低下へと繋がってしまうため、費用削減とするか収益増加とするか、このバランスは重要であると思います。